

【研究ノート】

内戦後スリランカにおける 反ムスリム・キャンペーン

川 島 耕 司

目 次

はじめに

- 1 スリランカ社会とムスリム
 - 2 反ムスリム・キャンペーンと BBS
 - 3 暴力の頻発
 - 4 イースター・テロとその後
- おわりに

はじめに

タミル人武装勢力と政府軍との内戦は 2009 年に終結したが、これによってスリランカの民族的、宗教的コミュニティ間の和解がもたらされると考える人はおそらくほとんどいなかった。実際、シンハラ・タミル間の和解への努力は概して失敗したとも見られている。しかし、内戦終結後にマイノリティへの、特にムスリムへの憎悪と暴力のキャンペーンがこれほど激しく展開されると予測した人は少なかったのではないだろうか。多数派のシンハラ人仏教徒とムスリムとの対立は内戦以前には明らかに極端に深刻なものではなかった。本稿で見ていくように、さまざまな対立や不信感があったとはいえ、内戦中には多くのムスリムが政府軍に協力することすらあった。しかし内戦の終結は間違いなく両者の関係をきわめて悪化させた。本稿では、内戦後に激しく行われることになったこの反ムスリム・キャンペーンはいかに行われたのか、その原因は何であるのか、あるいは 2019 年 4 月 21 日のいわゆ

内戦後スリランカにおける反ムスリム・キャンペーン（川島）

るイースター・テロとはどのように関連しているのかという点を中心に検討したい。ムスリムたちがおかれていた状況、特に 2009 年の内戦終結後の状況をみていくなかで、スリランカにおける宗教とナショナリズムの問題を考えたい。

1 スリランカ社会とムスリム

人口の約 7 割を占める圧倒的多数派であるシンハラ人仏教徒とマイノリティであるムスリムとの関係は決して平穏なものではなかった。19 世紀後半以降、それぞれのコミュニティにおいて宗教復興をとまなう近代化運動が起こるなかで、両者の間には徐々に対立が生じるようになった。特に仏教復興運動の中で生まれたシンハラ仏教ナショナリズムというイデオロギーの展開がムスリムたちに与えた影響は大きかった。このイデオロギーによれば、スリランカはシンハラ人仏教徒の国であり、マイノリティは限定された権利しか持たない。シンハラ仏教ナショナリストたちにとっては、ズヘアが指摘するように、「他の集団は仏教の至高性とシンハラ語とシンハラ文化の優位性を認める限りにおいてこの国に存在し、敬意をもって処遇されることを期待しうる」のである¹⁾。

シンハラ仏教ナショナリズムはさまざまなマイノリティを攻撃対象にしつつ展開した。20 世紀初めごろにその標的となったのは、ムーア人と呼ばれたムスリムたちであり、この対立はシンハラ人仏教徒による 1915 年の「反ムーア人暴動」につながった。この暴動はスリランカの南西部ほぼ全域に広がる大規模なものであった。人口の大多数を占めるシンハラ人仏教徒たちによってムスリムたちが一方的に略奪され、放火され、殺されるという事件であり、最近ではボグロムと表現されることも多い²⁾。

1915 年の暴動の原因の一つは宗教的なものであり、一つは経済的なものであった。ムスリムたちは農業を含むさまざまな職業に従事していたが、商業や金貸しを生業にする者も多かった。プランテーションの発達が促した

19世紀後半以降の市場経済の拡大は彼らの一部に多くの富をもたらした。しかしそれは同時に、シンハラ人商人たちとの競争の激化をも意味した。また負債を負ったシンハラ人農民が増え、彼らの土地がムスリムたちに渡ること多かった。市場経済化によって多くのシンハラ人が貧困化するなかで一部のムスリム商人たちに富が集まることに対する不満が高まったのである³⁾。

こうしたなかでムスリムへの憎悪を扇動した人物の一人がシンハラ仏教ナショナリズムの代表的イデオログであるアナガーリカ・ダルマパーラ（1864-1933）であった。彼は、「輝く美しい島」であるスリランカは「優越した人種」であるシンハラ人の手によってつくり上げられたものであるが、外国人的なものによっておとしめられていると主張していた。そして、キリスト教やイスラームの布教、あるいはタミル人や南インドからの移住者と戦うように人々を促したのである⁴⁾。ダルマパーラは、ムスリムたちは「シャイロック式」の手法によって「土地の子」であるシンハラ人たちから富を奪っていると批判した。さらに彼は、インド仏教はムスリムによって絶滅されたとも述べた。また、その頃、ムスリムの間でもイスラーム主義的傾向、つまり本来のイスラームであるとされるものに立ち戻ろうとする傾向が現れた。礼拝に関しても静寂のなかで行われるべきだという考えが広がり、仏教徒の儀礼的音楽をムスリムの礼拝中には止めるように植民地政府に対して訴えるようになっていた。そのことが多数派である仏教徒たちをますます刺激し、ムスリムへの敵意や憎悪を高める結果となった。経済的対立に加え、この宗教儀礼に関わる問題もスリランカの広範な地域で仏教徒がムスリムたちを襲った上述の1915年の反ムーア人暴動の原因となったのである⁵⁾。

この暴動は明らかにムスリム指導者たちの姿勢を大きく変えた。彼らは、シンハラ人たちを極力刺激せず、基本的にシンハラ人政治家たちに協力するという姿勢をとるようになった。植民地における政治権力がイギリス人から徐々に「セイロン人」に委譲されるにつれて、絶対的な多数派であるシンハラ人仏教徒の政治的影響力はますます高まっていった。タミル人指導者たち

内戦後スリランカにおける反ムスリム・キャンペーン（川島）

はこうした傾向に対して明確に異議申し立てを行い、多数派支配の成立を阻止しようとした。そしてそれは民族的な対立の激化につながり、最終的にはタミル人武装組織と政府軍との26年にわたる内戦をもたらしした。しかしムスリム指導者たちがとった姿勢はタミル人たちのそれとは大きく異なるものであったのである。

独立後もムスリム政治家たちはシンハラ人仏教徒中心の二つの全国政党に協力することで政治的利益を得るという戦術をとり、それはかなりの程度成功した。たとえば彼らの要求によって、1951年のムスリム結婚離婚法というムスリムのための特別な法律が作られた。また教育においては、政府校でアラビア語などを学ぶ権利、シンハラ語、タミル語、英語のいずれかで教育を受ける権利を獲得した。こうした権利はシンハラ人やタミル人には与えられていなかったものである。さらにムスリムのためだけの学校も設立されることになった。これらの学校ではカリキュラムも休日もムスリムの要請によって決めることができた⁶⁾。しかしながら、こうした学校の設立は非ムスリムとの共学の機会を奪い、相互理解をさらに困難にしたという側面をもっていた⁷⁾。

ムスリムに配慮したいくつかの政策が施行されたのはタミル人勢力からムスリムを引き離そうとする意向が政府の側に働いていたからだとされる⁸⁾。シンハラ人を中心とする政権側のそうした意図はかなりの程度成功した。シンハラ人仏教徒を優遇し、マイノリティを排除しようとする動きに対抗してタミル人武装勢力は生まれたのであるが、ムスリムたちはタミル人の側にはつかなかったのである。タミル人たちの闘争に参加するムスリムが初期において存在したことは事実である。しかし、1990年のLTTE（タミル・イーラム解放のトラ）によるムスリムの虐殺、ジャフナやマンナールなどからのムスリム住民の強制追放によってタミル人とムスリムとの連携には終止符が打たれた。逆に多数のムスリムがスリランカ政府軍に加わり、諜報活動などにおいて重要な役割を果たすようになった⁹⁾。

実際、LTTEによるムスリム弾圧はきわめて過酷なものであった。スリラ

ンカ東部の町であるカーッターンクディにおける 1990 年 8 月 3 日の虐殺事件は特によく知られている。この日の午前 8 時頃、LTTE の兵士たちはモスクに乗り付け、ドアをロックし、礼拝中のムスリムたちを閉じ込めた。その後彼らは自動小銃を乱射したのである。近くのモスクでも同様のことが行われ、これらによって 100 人以上が殺された。スリランカ東部では 1990 年 7 月を中心とする 2 ヶ月間に同種の事件が多発し、1000 人ものムスリムが LTTE によって殺害されたとされている¹⁰⁾。

LTTE はスリランカ北部においてはムスリムの強制的な追放、あるいは「民族浄化」を行った。カーッターンクディなどで虐殺が行われたのと同じ年、つまり 1990 年の 10 月、LTTE の兵士たちは北部の村々を拡声器をもって廻り、48 時間以内に LTTE の支配地域から出ていくように指示した。ジャフナにおいてはさらに過酷であった。退去までの猶予はわずか 2 時間であり、150 ルピーの持参しか認められなかった。こうして北部から追放されたムスリムは少なくとも 75,000 人におよぶとみられている。そしてこの惨事は国際社会からほとんど無視された。当時北部においては国際的な人道団体が活動を行っていた。しかし彼らがこの追放に対して国際的な圧力をかけるように働きかけることはまったくなかったと言われている¹¹⁾。

内戦中における多くのムスリムを取り巻く状況はこのように明らかにきわめて過酷なものであった。しかし、内戦の終結とタミル人武装勢力の消滅は彼らに新たな苦難をもたらした。近年において特に重大な問題となっているのは仏教徒の過激主義者からの激しい憎悪と暴力のキャンペーンである。

2 反ムスリム・キャンペーンと BBS

スリランカ内戦は 1983 年から 2009 年まで続いた。この内戦はきわめて深刻なものであったため、シンハラ人とタミル人との対立に主な焦点が当てられ、過激な仏教徒たちによるムスリムへの排除や暴力が大きく注目されることは比較的なかった。前述したように、エリート・レベルでのムスリムとシ

内戦後スリランカにおける反ムスリム・キャンペーン（川島）

ンハラ人との協力関係もまた両者の対立を見えにくくしていた。とは言っても、その期間、あるいはそれ以前においてもシンハラ人仏教徒によるムスリムへの暴力行為が発生していたことは事実である。たとえば、1970年代にも、パーナドゥラ、ゴール、マヒヤンガナ、プッタラム、カルトゥラ、ガンポラ、バールウェラなどで発生した。1990年代にも仏教徒によるムスリムへの暴力事件が散発的に発生した。2001年には中央高地の町マーワネッラでかなり大きな暴動が起こった。これは仏教ナショナリストたちが扇動したものであったとされている¹²⁾。しかし、2009年の内戦終結後のムスリムへのヘイトスピーチや暴力行為の高まりは明らかに前例のないほどのものになった。

内戦終結後にムスリムへの憎悪犯罪が増した原因は必ずしも明らかではない。しかしタミル人武装勢力にかわる新たな敵としてムスリムを選んだ人々があつたことはおそらく間違いない。デワシリが主張するように、内戦の終結はLTTEという「他者」、あるいはシンハラ人仏教徒にとっての一つの明確な脅威の消滅を意味した。これは、シンハラ仏教ナショナリズムの生存の危機となりうるものであり、彼らには新たな敵を創り出す必要があつた。その結果、過激な仏教徒集団が設立され、ムスリムやクリスチャン、特に福音主義、あるいはペンテコステ・カリスマ派のクリスチャンからの「脅威」が扇動されるようになったのである¹³⁾。

内戦終結後には仏教僧を中心とするいくつかの団体が過激な仏教ナショナリズムを掲げ、マイノリティへの憎悪の扇動を行った。それは、BBS (Bodu Bala Sena: Buddhist Defense Force, 仏教防衛軍)、RB (Ravana Balaya: ラーヴァナ王の軍隊)、SR (Sihala Ravaya: シンハラ人の咆哮) といった団体である。これらはきわめて攻撃的な仏教僧たちに率いられた組織で、相互に深くつながっているとされる¹⁴⁾。この中で最大の組織であるBBSは2012年5月7日に公式に発足した。指導者たちはコロンボに拠点をもつ仏教僧である。指導層はかつてJHU (Jathika Hela Urumaya) に所属していた人々である。JHUは仏教ナショナリズムを基本理念とする政党であるが、十分には

戦闘的でないとみなされたのである¹⁵⁾。

BBS への中心的出資者はシンハラ人のビジネス指導者たちであると考えられている。シンハラ人商人たちは、ムスリムへの恐怖を煽り、ムスリム商店のボイコットを呼びかけた。彼らはそうすることで競争相手であるムスリムの経済的な力を削ごうとしたのだと言われる¹⁶⁾。スリランカ仏教の主要な宗派であるシャム派のアスギリヤ支派の指導者も BBS を擁護した¹⁷⁾。

BBS などによって行われたムスリムへの憎悪のキャンペーンは前例のないほどのものであった。その結果、ムスリムへの威嚇、嫌がらせ、差別的行為が発生し、さらには放火、破壊行為、身体的暴力が頻発した。2013 年だけでもムスリムへのこうした攻撃は 300 件ほどになった。そしてそれらは概して処罰されなかった。過激な仏教徒の集団である BBS や同種の団体は、ムスリム女性の服装をも批判し始めた。彼女たちは「南京袋のモンスター」などとからかわれたり、威嚇されたりした。また学校でのムスリム的服装が禁止されることにもなった¹⁸⁾。2013 年にも 284 件のムスリムに対する不法行為が報告された。同年、キリスト教徒に対しても 103 件の不法行為があったと発表された¹⁹⁾。

仏教徒からムスリムへのこれらの嫌がらせや暴力は圧倒的な権力の不均衡のなかで起こった。警察官は見て見ぬふりをしたと言われる。BBS は影響力と資金力がある団体であり、国防大臣であったゴーターバヤ・ラージャパクサとの関連があるという噂もあった。2013 年 3 月に仏教指導者学院（The Buddhist Leadership Academy）の開校式にこの大臣が出席したことは、BBS への支持の表明であると理解された²⁰⁾。そのため警察や治安部隊からの一定の不可侵権が与えられているとみなされていた²¹⁾。実際、内戦終結後のマイノリティへの攻撃の急増の背後に政府の意向があるという見方は根強い。内戦に勝利した大統領マヒンダ・ラージャパクサ（前述のゴーターバヤ・ラージャパクサの兄）は権威主義的支配と多数派支配を遂行した。政治の中枢とのつながりが半ば公然と語られ、過激な仏教徒団体には事実上の刑事免責（impunity）が与えられた。少なくとも多くの人はずうそう考えた。さら

内戦後スリランカにおける反ムスリム・キャンペーン（川島）

には、軍もまた仏教ナショナリズムをなかば公然と支持した。スリランカ北部や東部などでは仏教寺院、仏像、菩提樹の木のための祠などが軍によってつくられた²²⁾。

BBS は 2012 年 10 月にバングラデシュでの仏教施設の破壊に抗議して、コロomboのバングラデシュ大使館に石や瓶を投げつけた。彼らはまた同じ月にコロombo近郊のキリスト教グループを襲った。この事件では牧師を連れ去ったとして BBS に所属する 7 人が逮捕された。しかしながら、それに抗議する BBS のメンバーに警察署が取り囲まれるなかで容疑者たちは釈放された。また 10 月 25 日にはバッドウッラで大きなデモを行い、「改宗、仏教施設の破壊、イスラーム教のテロ」への反対を訴えた。さらに彼らはその翌年の 2013 年 2 月にも大きな集会を開き、10 の決議を行った。その中には、ハラル認証の廃止、スリランカ女性が中東で働くことの禁止、中東諸国の援助によるモスク建設の禁止などが含まれていた²³⁾。

BBS はさまざまな形で反ムスリム・キャンペーンを行い、シンハラ人仏教徒たちの不安を煽り、ムスリムへの憎悪を作り出そうとした。彼らはそのためにさまざまなデマを流した。たとえば BBS の報道官は、2013 年 3 月に、非ムスリムに出される食事には 3 度唾を吐きかけるようにムスリムたちにコーランは命じていると述べた。もちろん実際にはそのような記述はコーランにはないのであるが、明らかに多くの仏教徒たちはそれを信じた。BBS の事務総長（Secretary General）であったガラゴダ・アッテ・グーナサーラ（Galagoda Aththe Gnanasara）は 2014 年 4 月に、コーランにある「タキーヤ」という概念を問題にした。これによって非ムスリムに対してならば詐欺的手法をもちいることがムスリムには許されているのであり、ムスリムたちはこうして蓄財しているのだというデマを彼は流したのだ²⁴⁾。貧しい「土地の子」を騙して利益を得るムスリム商人という言説は日常的会話のなかでは今日にいたるまで存在し続けていると言われる²⁵⁾。このようななかでこの仏教僧の発言は間違いなく大きな影響力をもった。

ムスリム人口の増加と「シンハラ人種の絶滅」というテーマもまた BBS

が盛んに訴えたものの一つであった。BBS は、『ある人種の絶滅への近づく——シンハラの人における人口動向』という出版物を出した。これによるとムスリム人口の増加傾向がこのまま続けば、早ければ 2040 年にはムスリム人口がシンハラ人のそれを上回ることになる。彼らはこの説を、まったく経験的証拠を示すことなく示し、やがては「シンハラ人種の絶滅」につながるのだと主張した²⁶⁾。彼らはこの点に関して、アフガニスタン、パキスタン、インドネシア、マレーシアの状況に注目するよう訴え、人々の不安を煽った。それらの地域は、BBS によれば、ムスリムの侵入によって伝統的な宗教が破壊され、ほとんどの住民がムスリムの国になってしまった。スリランカもそうなるというのである。

ムスリムの人口増加への懸念をより深刻なものにしたのは BBS が流した避妊薬に関するデマであった。ムスリムたちは避妊薬を料理や牛乳に混ぜたり、下着に染み込ませたりしてシンハラ人に提供しているという作り話を彼らは繰り返した。そうすることでムスリムたちはスリランカをムスリムの国に変えようとしているのだと BBS は主張した。この避妊薬の話はもちろん荒唐無稽なものであるが、これを信じる人々は明らかにかなりの程度存在した。実際、後述するアンパーラでの暴動の一因はこのデマにあった。

仏教ナショナリストたちはまた、ムスリムの大規模な小売りチェーンであるファッション・バグ（Fushon Bug）やノーリミット（NoLimit）は道徳的に腐敗しており、搾取的であると批判した。さらに BBS はスーパーマーケットなどで売られている商品のハラール認証を批判した。ハラール認証にかかる費用のために非ムスリムも余分の料金を支払わされていること、またハラール認証から得られる利益が「イスラーム原理主義」のために使われていると主張して、この制度の廃止を求めた²⁷⁾。

3 暴力の頻発

こうした反ムスリム・キャンペーンがソーシャルメディアなどを通じて急

内戦後スリランカにおける反ムスリム・キャンペーン（川島）

速に拡散するなかで、数々の嫌がらせや暴力事件が起こった。その最大のものの一つはスリランカ南西部の沿岸都市アルトゥガマで起こった暴動である。これは2014年6月にムスリムの青年と仏教僧を乗せていた車との間の小さな交通事故に端を発するものであった。対立は急速にエスカレートし、ムスリムの家や商店が略奪され、石や火炎瓶の標的になり、バスからムスリムが引きずり出され暴行を受けた。夜間外出禁止令は出されたのであるが、その後も暴動は近隣のバールワラ、ウェルベンナ、ダルガー・タウンに飛び火し、多くのムスリムの家屋や商店が襲われた²⁸⁾。この事件によって4人が死亡し、80人が負傷し、約1万人（ムスリムが8千人、シンハラ人が2千人）が避難した。しかしこの事件に関連して首謀者が起訴されることはなかった²⁹⁾。

2015年1月に行われた大統領選挙による政権交代が一定の変化をもたらしたことは事実である。この選挙によって汚職や人権問題などで批判を浴びていたマヒンダ・ラージャパクサが敗れ、新しくマイトリパーラ・シリセーナが大統領となった。このことは権威主義的な手法や政治的腐敗に対する人々の勝利であると同時に民主主義の復活であり、またエスニックなナショナリズムから市民的なナショナリズムへの転換点であると多くの人々には思われた³⁰⁾。

しかしながら、政権交代後の政府も仏教過激主義者たちの行動に断固とした態度をとることはできなかった。新政府は過激な仏教ナショナリストたちが起こした過去の暴力事件に対する適切な調査は行わなかったのである。それは仏教僧を含む犯罪者たちへの捜査を進めることで、シンハラ人仏教徒たちからの政治的支持を失うことを恐れたためだと考えられている³¹⁾。逆に新政府に挑戦するかのように、仏教徒の過激主義者たちは2015年の半ばには「シンハ・レ（ライオンの血）」という運動を新たに始めた。この文字の書かれたポスターやステッカーが突然さまざまな公共の場所に貼られ、フェイスブックなどを通じて伝達され、さらには非仏教徒であるマイノリティの家屋などにスプレーペンキでこの文字が書かれたりした³²⁾。

スリランカではインターネット使用者が急速に拡大しているが、ソーシャルメディアでもっとも多く使われているのがフェイスブックであり、2018年の時点での利用者は600万人以上だという報告もある。スリランカの総人口は2000万人ほどであるから、30パーセントの人々が利用していることになる。スリランカのフェイスブック、特にシンハラ語とタミル語の投稿におけるセクシズム、ミソジニー、性的対象化、あるいは性的嗜好に関するヘイトスピーチは大きな問題となっている³³⁾。同様にソーシャルメディア上での宗教的マイノリティへの憎悪表現もまたきわめて深刻であり、たとえば次に述べる2018年の暴動ではフェイスブックが「決定的な役割」を果たしたとも見られている³⁴⁾。

反ムスリム感情が煽られつづけるなかで、2018年2月から3月かけて新たな深刻な暴動が仏教徒とムスリムとの間で発生した。この暴動の一つは2月26日にシンハラ人の若者の集団が東部の都市アンパーラのムスリムが経営する食堂で食事をとったことから始まった。彼らは料理のなかに避妊用の錠剤のようなものがあつたと決めつけ、経営者に暴行を加えたのである。彼らはさらに暴徒を集め、アンパーラ周辺のムスリムの食堂や商店を襲った。ソーシャルメディア上の噂などによってアンパーラの外部から暴徒たちは集まったとみられている。一方、ムスリムたちはそれに抗議し、その一部は暴徒化した³⁵⁾。

キャンディでは同じ2月にシンハラ人のトラック運転手とムスリムの若者たちとの間で争いが起こった。その時に受けた暴行によって運転手が3月2日に死亡すると、暴徒たちによって多数のモスクや住宅が破壊され、少なくとも2人が死亡し、全土に非常事態宣言が発令された³⁶⁾。この暴動時には、政府によってフェイスブックやワッツアップ（WhatsApp）などのソーシャルメディアのサイトが停止させられた。こうしたサイトに投稿されたモスクや仏教寺院の炎上とされる動画が暴動の急速な拡大をもたらすことが懸念されたからであった。暴力を扇動したとして逮捕されたアミトゥ・ウィラシンハ（Amith Weerasinghe）はフェイスブック上に15万人のフォロワーをもつ

内戦後スリランカにおける反ムスリム・キャンペーン（川島）

ていたとされる。また、フェイスブック上にあふれる憎悪表現に対するこのネット企業の対応も不十分、あるいは不適切であるとも指摘されている。ある人物は「あらゆるムスリムを殺せ。赤ん坊の犬であっても逃がすな」というシンハラ語の投稿を問題視し、この企業に報告したのであるが、6日後に送付された返答には「フェイスブック・コミュニティの特定の基準には違反していない」とあったという³⁷⁾。

ところで、反ムスリム・キャンペーンが激しく行われていた時期と、ムスリムの一部の過激化の時期はおおむね重なるように見える。多数派から差別され、暴力に晒されることと、ムスリムたちの一部が過激思想に感化され、先鋭化していったこととの間には何らかの関係があるのだろうか。この点に関して、ムスリムの政治家であるラシード・バティウディーン産業商業大臣が2018年3月のキャンディでの暴動を調査した後にニューヨークタイムズ紙の取材に応じて述べた以下の言葉はきわめて示唆的であるように思われる。彼は、「暴力的な一団によって自らの家や店が破壊されている一方で、警察は傍観しているというときに、マイノリティ・コミュニティはどのように感じると思いますか。……我々は人々に冷静でいるよう促しています。ただ、自分たちの家や生計の手段が燃え上がっているとき、それにどれだけ耐えることができるでしょうか」と述べた³⁸⁾。

仏教徒の憎悪と暴力のキャンペーンに耐えられず、暴力によって対抗しようとするムスリムたちが出現したとしても決して不思議ではない。2019年4月のイースター・テロを引き起こしたザフラン・ハシムや彼のNTJ（National Tawhid Jamaat）に集まった人々の過激な思想の受容と仏教過激主義者による攻撃との関係は必ずしも明らかではない。しかし、少なくともザフランにとっては、暴力と憎悪の扇動を繰り広げる仏教過激主義者への復讐が重大な関心事の一つであったことは間違いない。ザフランは、2018年2月から3月にフェイスブックなどに投稿した動画において仏教徒過激主義者たちによるムスリムへの暴力を非難し、復讐することを訴えていた。2019年2月の動画では、ムスリムを殺し、彼らのビジネスやモスクを破壊する仏

内戦後スリランカにおける反ムスリム・キャンペーン（川島）
教徒たちを地獄へ送るよう訴えていた³⁹⁾。こうした点を考慮すれば、ハシムを代表とするスリランカのイスラーム過激主義者たちが暴力へと傾倒していった背後には、仏教過激主義者たちによるムスリムへの憎悪と暴力のキャンペーンがあったことはおそらく間違いないと思われる。

4 イースター・テロとその後

こうした激しい反ムスリム・キャンペーンのなかで、2019年4月21日にテロ事件が起こった。実行者はIS（「イスラーム国」）の影響を受けたスリランカの過激なムスリムたちであった。4月21日のテロの後に仏教寺院などへの別のテロ攻撃が計画されていたとは報道されているが、彼らがなぜ最初の標的をキリスト教の教会と高級ホテルとにしたのかについては必ずしも十分に説明されているわけではない⁴⁰⁾。

しかしながら、犯人たちの意図が何であれ、このテロがスリランカ国内での反ムスリム感情を明らかに刺激し、またムスリムへの暴力や憎悪のキャンペーンを行ってきた仏教徒の過激勢力の言動を擁護し、正当化する役割を担ったことは明らかである。実際、テロの後にはムスリムへの暴力が頻発した。5月12日と13日には、プッタラム県、クルネーガラ県、ガンパハ県で仏教ナショナリストたちによる大規模なムスリム攻撃があった。このとき一人のムスリムが殺され、放火などによる損害は2018年3月の暴動に匹敵するものとなった。これらの暴動はラージャパクサが率いる政治勢力によって促されたとみる見方も多くあった⁴¹⁾。また仏教僧らの過激な発言もまた繰り返された。BBSの指導者である前述のグーナサーラは、2019年7月に、「過激主義に向かわないような我々が望むイスラームを創る」必要性を説いた。それは、彼によれば、「この国はシンハラ人の国であるから我々にその責任がある」からであった⁴²⁾。

また、有力なシャム派アスギリヤ支派の最高位の僧であるワラカゴダ・シュリー・グナーナラタナ・テーラ（Warakagoda Sri Gnanarathana Thera）

内戦後スリランカにおける反ムスリム・キャンペーン（川島）

は、2019年6月に驚くべき発言を行った。彼は「ムスリム・コミュニティは我々を愛していない」と述べ、ムスリムのビジネスをボイコットするように訴えたのである。さらに彼は、「彼らがシンハラ・コミュニティに毒を与えようと計画したコミュニティであることはまったく明白である。そうした店で食べ物を買った人々は、将来子供を持てなくなると私は感じている」と述べた⁴³⁾。

こうした反ムスリム感情のますますの高まりのなかで、このテロの原因に関連する疑問が提出されることもあった。つまり、インドなどの情報機関からNTJのテロ計画についての複数回にわたる詳細な報告がありながら有効な対策がとられなかったのは、この計画と実行が意図的に見逃されていたのではないかという疑惑である。国会議員たちはこの点に関する報告書を2019年10月に提出し、疑惑の存在を提示し、さらなる調査を求めた。ただ、彼らの主張に関する十分な証拠は提出されていないとされている⁴⁴⁾。

おわりに

内戦後の反ムスリム・キャンペーンはいくつの特徴をもっていた。まず第1に、このキャンペーンの多くは新規に設立された特定の明確な組織、特にBBSという団体を中心に遂行されたものであるということである。第2に、こうした団体が公然と憎悪と暴力を扇動できたおそらく最大の原因は、彼らが特定の政治勢力の支持を受けていると広くみなされており、そのため事実上の刑事免責（impunity）を与えられていると考えられていたからである。第3に、このキャンペーンにおいてはさまざまなデマ、特に人口問題に関連する避妊薬のデマなどがかなり意図的に流され続けたことである。そしてこれらのデマは明らかにかなりの人々の間に浸透した。最期に、このキャンペーンはスリランカにおける急速なインターネットの普及期と重なっており、実際ソーシャルメディア等が活用されたことである。これは欧米等で問題となっているいわゆる「フェイク・ニュース」やヘイトの拡散と同根の間

題をもっていることである。インターネットそのものに「政治的二極化（political polarization）」、「飛び地の過激主義（enclave extremism）」⁴⁵⁾を助長する性格があるとすれば、仏教徒のみでなく、あらゆるコミュニティ内での特定集団や個人の過激化が助長される可能性もある。今後のスリランカ政治においてもさらに注目すべき問題であると思われる。

ところで、2019年4月のイースター・テロと反ムスリム・キャンペーンとの関連は、政府等による事実関係の解明が進んでいないこともあり、本稿においては十分には論じることができなかった。ただ、政治権力による支持を受けていると見られている多数派コミュニティの過激集団による憎悪や暴力に日常的に晒されるなかで、マイノリティのなかの特定の人々がある種の尊厳を過激主義に求めることは十分にあり得ることであると思われる。少なくとも過激主義を培養する一つの要素にはなり得るであろう。サラフィ・ジハード主義などとも呼ばれるイスラーム過激主義に過度に感化されるなかで、仏教徒というローカルな敵ではなく、より歴史的でグローバルな敵であるキリスト教徒や欧米人がテロの第1の標的となった可能性は十分にあり得る。そうした点も含めて、反ムスリム・キャンペーンの動向には今後も十分に注目すべきであると思われる。

注

- 1) Ayesha Zuhair, *Dynamics of Sinhala Buddhist Ethno-Nationalism in Post-War Sri Lanka*, Centre for Policy Alternatives, April 2016, p. 15, <https://www.cpalanka.org/wp-content/uploads/2016/04/Dynamics-of-Sinhala-Buddhist-Ethno-Nationalism-in-Post-War-Sri-Lanka.pdf> (2019年12月7日に閲覧)。
- 2) たとえば、George Rowell, 'Ceylon's Kristallnacht: A Reassessment of the Pogrom of 1915', *Modern Asian Studies*, 43, 3, (May, 2009), pp. 619-648. マイケル・ロバーツは、ポグロムを「人口における支配的部分がそのまっただ中において他の部分を組織的に襲う」ことであるとし、1915年の反ムーア暴動はポグロムであるとしている。Michael Roberts, *Exploring Confrontation, Sri Lanka: Politics, Culture and History* (Chur, Switzerland: Harwood Academic Publishers, 1994), pp. 184-5.
- 3) 川島耕司『スリランカと民族——シンハラ・ナショナリズムの形成とマイノリティ集団』明石書店、2006年、80-82頁。

- 4) 川島耕司『スリランカと民族』44頁。
- 5) M. A. Nuhman, 'Sinhala Buddhist Nationalism and Muslim Identity in Sri Lanka: One Hundred Years of Conflict and Coexistence', in John Clifford Holt (ed.), *Buddhist Extremists and Muslim Minorities: Religious Conflict in Contemporary Sri Lanka* (New York: Oxford University Press, 2016), pp. 28-33; 川島耕司『スリランカと民族』80-82頁。
- 6) K. M. de Silva, 'The Muslim Minority in a Democratic Polity: The Case of Sri Lanka, Reflections on a Theme', in M. A. M. Shukri (ed.), *Muslims of Sri Lanka: Avenues to Antiquity* (Beruwala: Jamiah Naleemia, 1986), p. 448; 川島耕司「スリランカのムスリム・コミュニティ——近代化とイスラーム」『国士館大学政経論叢』第140号、2007年、14頁。
- 7) Dennis B. McGilvray, 'Rethinking Muslim identity in Sri Lanka', in Holt (ed.), *Buddhist Extremists and Muslim Minorities*, p. 74.
- 8) K. M. de Silva, 'Muslim Leaders and the Nationalist Movement', in Shukri (ed.), *Muslims of Sri Lanka*, pp. 443, 447-9.
- 9) Dennis McGilvray and Mirak Raheem, 'Muslim Perspectives on the Sri Lankan Conflict', *Policy Studies*, No. 41, 2007, Washington, D.C.: East-West Center, pp. 10, 11, 18-22. https://www.academia.edu/3157713/Muslim_Perspectives_on_the_Sri_Lankan_Conflict (2019年10月12日に閲覧)。
- 10) 'Sri Lanka's Muslims: Caught in the Crossfire', *Report*, 134, May 2007, Crisis Group, p. 7, <https://www.refworld.org/pdfid/465d2a942.pdf> (2019年10月13日に閲覧)。
- 11) 'Sri Lanka's Muslims: Caught in the Crossfire', pp. 7-8.
- 12) S.M. Aliff, 'Post-War Conflict in Sri Lanka: Violence against Sri Lankan Muslims and Buddhist Hegemony', *International Letters of Social and Humanistic Sciences*, 59, 2015, p. 112.
- 13) Nirmal Ranjith Dewasiri, *New Buddhist Extremism and the Challenges to Ethno-Religious Co-existence in Sri Lanka*, International Center for Ethnic Studies, October 2016, pp. 5, 6, <http://ices.lk/wp-content/uploads/2016/12/New-Buddhist-Extremism-and-the-Challenges.pdf> (2019年11月23日に閲覧); スリランカにおけるペンテコステ・カリスマ派のキリスト教と仏教ナショナリズムの関連に関しては以下を参照されたい。川島耕司「ペンテコスタリズムとスリランカ社会——その自生的展開について」杉本良男編『キリスト教文明とナショナリズム——人類学的比較研究』風響社、2014年、185-213頁; Koji Kawashima, 'Pentecostalism, Open Economic Policy and Sinhala Buddhist nationalism in Sri Lanka', *PentecoStudies: An Interdisciplinary Journal for Research on the Pentecostal and Charismatic Movements*, 16, 2, 2017, pp. 202-215.
- 14) Dewasiri, *New Buddhist Extremism*, p. 12.
- 15) Kalinga Tudor Silva, 'Gossip, Rumor, and Propaganda in Anti-Muslim Campaigns of the Bodu Bala Sena', in Holt (ed.), *Buddhist Extremists and Muslim Minorities*, pp.

- 120-123.
- 16) Alan Keenan, 'Buddhist Militancy Rises Again in Sri Lanka', Crisis Group, 7 March 2018, <https://www.crisisgroup.org/asia/south-asia/sri-lanka/buddhist-militancy-rises-again-sri-lanka> (2019年11月23日に閲覧)。
 - 17) Dewasiri, *New Buddhist Extremism*, pp. 34,36.
 - 18) Aliff, 'Post-War Conflict in Sri Lanka', pp. 114-5; Dennis B. McGilvray, 'Rethinking Muslim identity in Sri Lanka', in Holt (ed.), *Buddhist Extremists and Muslim Minorities*, p. 60.
 - 19) Zuhair, *Dynamics of Sinhala Buddhist Ethno-Nationalism*, pp. 20-21.
 - 20) Aliff, 'Post-War Conflict in Sri Lanka', p. 115; *Confronting intolerance: Continued violations against religious minorities in Sri Lanka*, Minority Rights Group. 2016, p. 6, https://minorityrights.org/wp-content/uploads/2016/12/MRG_Rep_SriLan_Dec16.pdf (2019年11月23日に閲覧)。
 - 21) Silva, 'Gossip, Rumor, and Propaganda in Anti-Muslim Campaigns', p. 123.
 - 22) Zuhair, *Dynamics of Sinhala Buddhist Ethno-Nationalism*, pp. 20-21.
 - 23) Rohan Gunaratna, 'Sinhala-Muslim Riots in Sri Lanka: The Need for Restoring Communal History', *Counter Terrorist Trends and Analyses*, 10, 4, (April 2018), pp. 1-4.
 - 24) Zuhair, *Dynamics of Sinhala Buddhist Ethno-Nationalism*, pp. 21-22. しかし実際はまったくその逆のことがコーランには書かれているとされる。タキーヤとは危害を及ぼされる状況での信仰秘匿という意味であり、グナーナサーラの発言は明らかに意図的な誤用によるものであるが、明らかに多くの人々はそれを信じた。
 - 25) Aliff, 'Post-War Conflict in Sri Lanka', p. 111.
 - 26) Silva, 'Gossip, Rumor, and Propaganda in Anti-Muslim Campaigns', pp. 126-127.
 - 27) McGilvray, 'Rethinking Muslim identity in Sri Lanka', p. 60; Alan Keenan, 'Buddhist Militancy Rises Again in Sri Lanka', Crisis Group, 7 March 2018, <https://www.crisisgroup.org/asia/south-asia/sri-lanka/buddhist-militancy-rises-again-sri-lanka> (2019年11月23日に閲覧)。ハラール認証機関は世界に200以上あり、日本でも15以上あると言われる。ハラール認証には世界的な統一基準はないが、食品製造、化粧品、医薬品、物流サービス、キッチン、玩具、衣服などがその主な対象となる。ムスリムが直接、間接に消費・利用するものすべてにおよぶとする見方もある。一般社団法人フードバリアフリー協会 <http://www.halal.or.jp/halal/halal3.html>; NPO 法人 日本ハラール協会 <https://jhalal.com/auth>; 日本大百科全書(ニッポニカ) <https://kotobank.jp/word/ハラール認証-192501>。
 - 28) 'Sri Lanka's worst communal violence in years', *DW*, 18 June 2014, <https://www.dw.com/en/sri-lankas-worst-communal-violence-in-years/a-17717185> (2019年12月2日に閲覧); 'Sri Lanka: Justice Key to End Anti-Muslim Violence', Human Rights Watch, 19 June 2014, <https://www.hrw.org/news/2014/06/19/sri-lanka-justice-key-end-anti-muslim-violence> (2019年12月2日に閲覧); 'Authorities impose curfew

- after Buddhists and Muslims clash in the south', *AsiaNews*, 16 June 2014, <http://www.asianews.it/news-en/Authorities-impose-curfew-after-Buddhists-and-Muslims-clash-in-the-south-31374.html> (2019 年 12 月 2 日に閲覧)。
- 29) Gunaratna, 'Sinhala-Muslim Riots in Sri Lanka', p. 3.
- 30) Zuhair, *Dynamics of Sinhala Buddhist Ethno-Nationalism*, p. 26.
- 31) Keenan, 'Buddhist Militancy Rises Again in Sri Lanka'.
- 32) "'Sinha Le" Hate Campaign Must Be Dealt With By New Law: NPC', *Colombo Telegraph*, 16 January 2016, <https://www.colombotelegraph.com/index.php/sinha-le-hate-campaign-must-be-dealt-with-by-new-law-npc/> (2019 年 12 月 2 日に閲覧)。
- 33) 'Sexism, slander, hatred: Sri Lanka's culture of online abuse', *The Guardian*, 28 May 2019, <https://www.theguardian.com/global-development/2019/may/28/sexism-slander-hatred-sri-lankas-culture-of-online-abuse> (2019 年 12 月 16 日に閲覧)。
- 34) 'Sri Lanka accuses Facebook over hate speech after deadly riots', *The Guardian*, 8 March 2018, <https://www.theguardian.com/world/2018/mar/14/facebook-accused-by-sri-lanka-of-failing-to-control-hate-speech> (2019 年 12 月 16 日に閲覧)。
- 35) Keenan, 'Buddhist Militancy Rises Again in Sri Lanka'; Gunaratna, 'Sinhala-Muslim Riots in Sri Lanka', p. 3.
- 36) 「スリランカで反イスラム暴動、全土に非常事態宣言発令」AFP, 2018 年 3 月 6 日, <https://www.afpbb.com/articles/-/3166354> (2019 年 12 月 2 日に閲覧)。
- 37) 'Sri Lanka accuses Facebook over hate speech after deadly riots', *The Guardian*, 14 March 2018, <https://www.theguardian.com/world/2018/mar/14/facebook-accused-by-sri-lanka-of-failing-to-control-hate-speech> (2019 年 12 月 2 日に閲覧)。
- 38) 'Sri Lanka Declares State of Emergency After Mob Attacks on Muslims', *The New York Times*, 6 March 2018, <https://www.nytimes.com/2018/03/06/world/asia/sri-lanka-anti-muslim-violence.html> (2019 年 11 月 23 日に閲覧)。
- 39) 'After Sri Lanka's Easter Bombings: Reducing Risks of Future Violence', *Asia Report*, No.302, 27 September 2019, International Crisis Group, pp.7-8, https://d207landvip0wj.cloudfront.net/302-after-sri-lankas-easter-bombings_1.pdf (2019 年 12 月 2 日に閲覧)；Rajan Hoole, 'Sri Lanka Should Not Turn a Blind Eye to the Ascent of Wahabi Extremism', *The Wire*, 15 May 2019, <https://thewire.in/south-asia/sri-lanka-wahhabi-extremism> (2019 年 11 月 11 日に閲覧)。
- 40) イースター・テロの背景に関しては、以下の拙稿を参照されたい。「イスラーム過激主義とスリランカ——イースター・テロの背景」『国士舘大学政治研究』第 11 号、2020 年。
- 41) 'After Sri Lanka's Easter Bombings', p. 21.
- 42) 'Hardline Sri Lanka monk calls for Buddhist Sinhalese government', *The Strait Times*, 8 July 2019, <https://www.straitstimes.com/asia/south-asia/hardline-sri-lanka-monk-calls-for-buddhist-sinhalese-government> (2019 年 12 月 2 日に閲覧)。
- 43) 'Asgiriya prelate's rhetoric draws criticism', *The Daily Mirror*, 21 June 2019, <http://>

www.dailymirror.lk/news-features/Asgiriya-prelate's-rhetoric-draws-criticism/131-169728（2019年12月2日に閲覧）。

- 44) Ben Farmer, 'Sri Lankan security forces may have allowed Easter Sunday bombings to proceed, MPs suggest', *The Telegraph*, 24 October, 2019, <https://www.telegraph.co.uk/news/2019/10/24/sri-lankan-security-forces-may-have-allowed-easter-sunday-bombings/>（2019年12月2日に閲覧）; Michael Safi, 'Sri Lanka bombings: spy chief lambasted in damning report', *The Guardian*, 24 October 2019, <https://www.theguardian.com/world/2019/oct/24/sri-lanka-spy-chief-blamed-for-failures-over-easter-bombings>（2019年12月2日に閲覧）。
- 45) Cass R. Sunstein, 'Enclave Extremism and Journalism's Brave New World', *Nieman Reports*, Cambridge, Massachusetts, 62, 2, Summer 2008, pp. 34-35, <https://niemanreports.org/wp-content/uploads/2014/03/summer2008.pdf>（2019年12月2日に閲覧）。